

代表質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	佐喜真 淳(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 普天間飛行場移設建設について</p> <p>(1) 普天間飛行場移設問題について</p> <p>ア 在沖米海兵隊のグアム移転協定が成立発効したが、海兵隊員8000人とその家族9000人の移転の具体化について、日米の調整の現状について伺いたい。</p> <p>イ 普天間飛行場の県内移設を白紙に戻し、県外移設を米側と協議するとの主張について、普天間飛行場の早期返還、危険性の除去を図る観点から知事の見解を伺いたい。</p> <p>ウ 県外移設という場合、国外・国内を含め受け入れ先や米側との再協議など、現実的に実現可能な方策となり得るか、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(2) 環境影響評価について</p> <p>ア 環境影響評価準備書の送付を受け、県環境影響評価審査会の審査を含め県の対応を伺いたい。</p> <p>イ 方法書に対する知事意見の、可能な限り沖合へ移動、名護市の求める沖合への移動・予測・評価等について、準備書は十分こたえた内容となっているか、伺いたい。</p> <p>ウ 6つの検討ケースについて、自然環境に及ぼす影響が相対的にかなり大きいとする3つのケースと事業計画案に対して検討項目ごとに影響の変化の程度及び優劣のばらつきが生じるとする3つのケースを示している。県が求める沖合への移動に合致するケースがあるか、伺いたい。</p> <p>エ 準備書で示された航空機の飛行経路と埋め立てに要する海砂の調達について、周辺への騒音と環境への影響を県はどのように考えるか、伺いたい。</p> <p>2 不発弾処理問題について</p> <p>(1) 政府が検討している不発弾爆発事故被害救済制度について、その内容と補償の基準について伺いたい。</p> <p>(2) 議員立法を含めた国の不発弾処理・被害補償制度の確立について、県の要請行動と政府の対応について伺いたい。</p> <p>3 土木建築関係について</p> <p>(1) 県内土木建設業の活性化について</p> <p>ア 県内の公共事業はピーク時に比べ大幅な落ち込みで、企業の倒産・負債増についても建設業が最も多い状況に対する県の対策を伺いたい。</p> <p>イ 県は、最低制限価格を90%に引き上げるとしているが、県発注全事業で実質90%引き上げ時期をどのように考えているか。</p> <p>ウ 経済危機対策を有効に活用するため、入札期間の短縮などを含め、公共事業の大幅な前倒し執行が必要と考えるが、県の対応を伺いたい。</p> <p>(2) 国等発注公共工事について</p> <p>ア 国直轄事業の地元受注の過去3年間の割合と県の地元企業受注の拡大に向けた取り組みについて伺いたい。</p> <p>イ 沖縄総合事務局と沖縄防衛局において、県内企業への入札参加要件が緩和され参加できる業者は増加したが実際に入札に参加した業者は少ないようだが、その理由は何か。</p>			

- ウ 米軍発注の建設工事について、県内建設業への優先受注や建設資材などの県産品使用を米軍に要請すべきと考えるが、県のこれまでの要請行動と実現に向けての課題や問題点を伺いたい。
- エ 国直轄公共事業に要する費用を地元自治体が一部負担する直轄事業負担金制度について、全国知事会としての対応と県の方針を伺いたい。

4 観光振興について

(1) 本県観光の現状と課題について

- ア 秋ごろから新型インフルエンザの再発が懸念されているが、今後の修学旅行等観光客秋季対策をどう構築していくか、伺いたい。
- イ 本県観光がこれまで好調に推移してきたのは、リピーターや修学旅行、企業の報奨旅行等の増加があるが、今回の落ち込みを防ぐための県の対策はどのようになされたか。
- ウ 本県観光の持続発展を図る上で、県が計画する新たな観光資源やメニューの開発について伺いたい。
- エ 政府が展開している、2010年までに訪日外国人旅行者1000万人を目標とするビジット・ジャパン・キャンペーンを本県の海外観光客誘致にどのように生かしていくか。
- オ 中国や韓国等からの誘客を図る上での課題と航空路線の増開設、運賃の低減等対策の取り組み状況について伺いたい。
- カ 本県へ海外からの観光客の誘致を図るには、観光・リゾート地沖縄の知名度アップが必要である。フランス・ミシュランの観光地を格付して紹介するミシュラン・グリーンガイドの活用を考えるべきと思うがどうか。
- キ 本県における国際クルーズ船寄港の推移と受け入れ体制の取り組み状況、今後の計画について伺いたい。

5 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島における若者の定住促進や交流人口の増加対策はどうなっているか。
- (2) 南北大東島の地上デジタル放送開始に向けた予算措置を含めた取り組み状況と放送開始時期、維持管理費・運営費はどのようになっているか伺いたい。
- (3) 台風被害対策として、宮古・八重山地域への電線地中化について、取り組みの進捗状況について伺いたい。
- (4) 平成22年で切れる過疎地域自立促進特別措置法への対応と過疎市町村との連携について伺いたい。

6 県内産業の振興について

(1) 県内中小企業の支援対策について

- ア 中小企業の資金繰りで金融機関による貸し渋りや貸しはがし等が問題となっているが、本県の状況はどうか。
- イ 県は、経済対策として中小企業に対する金融支援や雇用対策を実施しているが、その経済効果と雇用の創出をどのように見込んでいるか。
- ウ IT津梁パーク中核機能支援施設の整備状況と入居企業誘致に向けた取り組みの進展状況はどうなっているか。

7 福祉関係について

(1) 障害者支援対策について

- ア 障害児教育・特別支援教育に特化した専門職の採用について、今年度の状況と今後の計画について伺いたい。
- イ こころの診療科の適切な運営を図る上で、県立病院が抱える課題と関係機関等との連携・協力体制の構築をどのように図るか、伺いたい。
- ウ 発達障害児(者)に対する支援の一環として、発達障害児と保護者や家族同士が交流できる活動拠点の整備等が必要であるが、県の計画を伺いたい。
- エ 県教育庁は、身体障害者または知的障害者に関し、法令に規定する雇用率2.0%を達成していないとして、厚生労働大臣から勧告を受けているが、勧告を受けるに至った理由と教職、一般職別の達成状況、今後の計画を伺いたい。

オ 身体障害者福祉法の規定に基づき、県や市町村の公共施設内に身体障害者から、新聞、書籍、たばこ、事務用品などの物品販売の売店設置申請に対する対応方針と現在の設置状況について伺いたい。

8 教育・文化の振興について

(1) 指導カルテ問題について

ア 子供理解のための指導・支援カルテ導入の目的と教育上の効果、個人情報保護条例との関連について伺いたい。

イ 今回の指導カルテ問題は、カルテの存在自体が問われているのか、運用のあり方が問題とされているのか、伺いたい。

ウ 指導カルテの今後のあり方について、県教育委員会の基本的考え方を伺いたい。

(2) 文化振興計画について

ア 本県の伝統文化を国内外に発信するため、県立芸術大学はどのような役割を果たしているか、具体的な事業を例示し説明願いたい。

イ 県立郷土劇場の閉鎖に伴い、琉舞や沖縄芝居等関係者からは、沖縄独特の文化・伝統芸能を発信する県立の拠点劇場の建設を望む声が多いが、県の考えを伺いたい。

ウ 那覇市壺屋の国指定重要文化財「東又窯(アガリヌカマ)」の崩壊について、崩壊に至った経緯と国、県、那覇市の三者による保存・修理計画、さらに今後の管理体制について伺いたい。

9 カジノ・エンターテインメントについて

(1) 県におけるこれまでの検討委員会の検討内容と今後、検討結果をどのように生かしていくか、伺いたい。

(2) 検討委員会の「沖縄統合リゾートモデル」の概要と経済効果の試算の内容について示してもらいたい。

(3) カジノ・エンターテインメント導入に伴うギャンブル依存症や治安悪化による犯罪対策等に対する先進諸国の現状について伺いたい。

(4) 本県を訪れる観光客は、青い海・空、伝統文化などに魅力を感じているが、カジノ・エンターテインメント導入により本県観光に対するイメージへの影響等の懸念に対する県の考えについて伺いたい。

代表質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	吉元 義彦(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 県経済の活性化について

(1) 経済危機対策について

- ア 100年に一度と言われる危機的な世界的経済金融情勢の中、国民生活と日本経済を守るため実施している「財政支出約15兆円、事業規模で総額約57兆円に達する追加対策」について、本県に対する配分と県経済に与える効果を知事はどのように評価しているか伺いたい。
- イ 政府の雇用調整助成金の概要と本県における利用状況について、また、雇用維持にどのような効果を及ぼしているか。
- ウ 政府の中小・小規模企業等の資金繰り対策に伴う、県内における金融機関の融資や信用保証協会の緊急保証の実施状況とその効果について伺いたい。
- エ 政府は、生活者支援として、地域における医療体制への支援、安心して子供が産めるように支援を実施しているが、本県においてはどのような事業を実施しているか。
- オ 定額給付金交付の実施について、本県における交付総額と効果、県民の評価について伺いたい。
- カ 政府の経済対策として、地方に対し、地方の活力のための交付金や雇用創出のための地方交付税等を増額しているが、本県に対する支援はどのようになっているか。
- キ 政府の経済危機対策を受け、今回実施する経済対策の主な事業と予算額及び県経済への波及効果等について伺いたい。
- ク 経済危機対策による地域活性化臨時交付金について、その概要と主な事業について伺いたい。
- ケ 地域活性化・公共投資臨時交付金について、その概要と主な事業について伺いたい。
- コ 子育て応援特別手当について、その概要と支給対象について伺いたい。

2 農林水産業の振興について

- (1) おきなわブランドを確立し、知名度アップと周知徹底を図るため商標登録の必要性について、県の基本認識と現状について伺いたい。
- (2) さとうきびの新価格制度について、特例措置が切れる2010年度以降の本県農家に対する県の対策を伺いたい。
- (3) 本県農家の経営安定を図るためには、個人で1ヘクタール以上の経営規模要件を緩和し、小規模農家の実態を考慮した見直しが必要と考えるが、県の見解を伺いたい。
- (4) 耕作放棄地で、原野化が進み実質的に復元が困難で現状では耕作に使用できない農地が拡大しているが、本県の状況を伺いたい。
- (5) つくり育てる漁業を推進するため、漁港漁場や漁港関連道の整備をどのように図っていくか。
- (6) 県内水産物の産地流通拠点の整備と流通体制の整備を図る上での課題と問題点について伺いたい。

3 米軍基地問題について

(1) 日米地位協定の見直しについて

- ア 県がこれまで日米両政府に対し要請してきた日米地位協定の見直しの具体的項目のう

ち、改善された項目と今後改善が期待できる項目について伺いたい。

イ 知事は、今後の訪米について渉外知事会と調整を進めているようだが、渉外知事会として訪米する場合、要請項目については具体的検討はなされているか伺いたい。

(2) 基地から派生する問題について

ア 本県における米軍人による事件について、過去3年間の件数を伺いたい。

イ 米軍嘉手納基地へのF22戦闘機の一時配備が繰り返され、地元は騒音被害や常駐化を懸念しているが、県の対応を伺いたい。

ウ 宜野湾市のキャンプ端慶覧内から排出された廃棄物にアスベストが含まれていた問題について、県が実施した調査結果と今後の対応について伺いたい。

4 北部振興策の推進について

(1) 北部振興事業は2009年度で期限切れとなるが、北部に対する新たな振興策のあり方についてどのように考えているか。

(2) 政府が設置する国・県・名護市・久辺3区で構成する「四者協議会」の位置づけと今後の振興策の形はどうなるのか伺いたい。

(3) 名護市の金融特区における企業立地の現状と今後の課題について伺いたい。

(4) 名護市の金融特区が今後、国際的な金融市場を形成するためには何が必要であるか。また、金融人材の育成について、行政、企業、研究機関等との連携・協力体制はどのようになっているか。

5 大学院大学施設整備について

(1) 沖縄科学技術大学院大学学園の設置主体は国立大学でなく特別な学校法人としているが、法律により特別な補助金交付という国の財政支援との関連で、学園の所管省庁について伺いたい。

(2) 大学院大学に対する開学から10年以降の運営費の補助について、財政的に自立した大学経営の確立との関連で国の財政支援はどうなるか伺いたい。

(3) 学園法案の目的に、世界の科学技術の発展に寄与すること、沖縄の自立的発展に寄与することがうたわれている。学園に対する財政的支援と沖縄振興予算との関連性について伺いたい。

(4) 県が進める周辺整備事業で、門前町など地域のまちづくりについて、現在の進捗状況と今後の計画を伺いたい。

6 地域医療のあり方について

(1) 県立病院のあり方について

ア 県立病院の経営形態のあり方について、独立法人への移行準備と病院事業局の経営健全化への取り組みが同時に進められている。県の基本方針ではどちらに比重が置かれているか伺いたい。

イ 知事は、3年間の経営健全化の取り組みの結果、全適での健全な経営が見込める場合には現行経営形態での存続を検討するとしている。その経営健全化の取り組みの結果は、経営形態のあり方を判断する上ですべてに優先されるか。

ウ 地域住民がいつでも安心して医療が受けられる地域医療のあり方について、市町村との連携が必要と思われる。県の基本的な考え方を伺いたい。

エ 総務省の調査によれば、全国の自治体で公立病院の統廃合計画が進められているようだが、その状況と主な要因について伺いたい。

オ 産婦人科等県内における医師不足は、県立病院だけでなく民間病院においても深刻である。県や民間が個々ばらばらに行動するのではなく、県が主導し民間病院を含め県全体の医師確保計画のもとで具体的行動を展開すべきと考えるが、県の考えを伺いたい。

カ 政府の追加経済対策で、地域における医療体制の強化として医師確保への支援が追加されたが、本県における活用計画について伺いたい。

(2) ドクターヘリ導入について

ア 県が導入したドクターヘリの現在までの運航状況と離島などからの要請・搬送の状況を

伺いたい。

- イ 政府は、本県から2機目のドクターヘリ導入の要望があれば優先配慮の意向のようであるが、県の考えを伺いたい。
- ウ 北部の民間救急ヘリ再開との関連で、ドクターヘリ導入に向け北部における救命救急センターの指定と行政の支援について県の考えを伺いたい。

7 陸上交通基盤の整備について

- (1) 本県は、道路に依存した陸上交通となっており、都市部の交通渋滞緩和や中南部と北部を結ぶ交通アクセスの整備等、陸上交通体系の整備に向けた基本構想について伺いたい。
- (2) 第3次沖縄県社会資本整備計画において、「陸上交通基盤の整備」として、「国際性・拠点性をはぐくむ交通体系、新たな活力と地域の魅力を支える交通体系、環境負荷が少なく快適で安全に暮らせる交通体系を確立する。」とあるが、その際の中軸となる交通手段は何を想定しているか。鉄軌道も含まれるか。
- (3) 国際通り等都市部の交通渋滞の緩和を図るため、次世代路面電車(LRT)の導入について、県の考えを伺いたい。
- (4) 本県において、陸上交通システムの構築を図る上で自動車依存度の高さ、公共交通の定時・定速性と輸送性の確保等が課題であるが、鉄軌道導入について県の基本的考え方を伺いたい。
- (5) 陸上交通体系の整備の一環として、名護市許田が終点となっている高速道路をさらに北への延長が必要と考えるが、県の計画を伺いたい。

8 商店街・中心市街地の活性化について

- (1) 本県における商店街や中心市街地の衰退の要因をどのように分析しているか。また、商店街や中心市街地の活性化に向けた地域の取り組みとその成果について伺いたい。

代表質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) グアム移転協定について

- ア 参議院ではグアム移転協定が否決されたが、理由は何だと認識するか。
- イ グアム移転費についてアメリカの海兵隊総司令官は移転経費は足りないとして日本政府と話し合う必要があるとしている。国民の理解が得られると認識するか。それに対しケビン・メア総領事は変更の必要はないとして関係者間で食い違いが出ていることをどう考えるか。
- ウ 米軍の海外経費負担は憲法違反の指摘もある。政権交代によってグアム移転のパッケージが崩れることも予想される。パッケージは普天間返還の最悪のシナリオにならないか。
- エ 民主党の岡田幹事長は普天間基地の代替地について、県外の具体的な候補地も視野に入れ、オバマ大統領と話し合う考えを示した。知事の所見を伺います。

(2) 不発弾爆発処理について

- ア 基金による不発弾対策は国の第一義的責任はないとするものか。
- イ 被害を受けた者への見舞金支給額は余りにも少な過ぎる。何が算定根拠か、なぜ見舞金、弔慰金なのか。
- ウ 見舞金ではなく国の災害補償でなされるべきではないか。
- エ さきの議会で民間工事での磁気探査を全額国庫負担で処理できるよう要望すると答弁したが、その後の経過はどうなっているか。

(3) 15兆円の大型補正予算について

- ア 15兆円の大型予算補正は選挙対策の「バラマキ」の批判を受けている。県の予算は幾らか。主要な補正予算は何か。
- イ また、補正予算の原案は県からの要求か。

(4) 一連のケビン・メア在沖米国総領事発言について

- ア 普天間飛行場は「危ないとは思わない」、知事の「3年以内閉鎖状態」実現を全面否定、宜野湾市は米軍施設近くに住宅建設を許可していると危険への接近は宜野湾市が悪いと発言、4月の石垣民港への掃海艦を市民の反対を押し切って入港させ、入港反対の横断幕の取り外しで市民とトラブルを起こすなど、県民感情を逆なでするメア総領事の発言、態様に知事はどのような印象を持ち、どう対応したか。

2 米軍基地問題について

(1) 普天間飛行場の代替施設のアセス問題について

- ア 沖縄防衛局の環境影響評価準備書は膨大なページを割いたが、一方必要なものが追加、後出しでこれでは十分な審査ができないとの指摘もある。なぜか。
- イ これまでに追加された項目は何か。
- ウ 大量の埋立土砂をアセスの対象外とする論拠は何か。
- エ 具体的にそれぞれの採取現場でアセスは可能なのか。
- オ 1700万立方メートルの砂利は年間採取量の12年分に相当すると言われる。浅海域の微生物や魚介類の産卵への影響なしと言えるか。

か 参議院外交防衛委員会で、政務官及び増殖推進部長は「大量採取は水産資源に影響する可能性がある」と答弁し、アセスは「知事が判断する」と述べている。どう認識するか。

(2) 海兵隊のパラシュート訓練について

3 雇用失業対策について

(1) 失業率改善について

- ア 2008年度の完全失業率7.6%、有効求人倍率は0.3倍と改善の兆しが見えない。理由は何か、どう対策を講じたか。
- イ 知事は失業率を全国並みの4%台に改善するとの公約をしたが、7%台の失業率をどう改善するか明確に示されたい。
- ウ これまでのアメリカなどへの外需依存の経済政策の破綻、内需拡大の必要性が指摘されている。失業率改善の内需拡大は何が有効と考えるか。
- エ 不発弾事業費の拡大は不発弾の早期撤去と失業率改善に効果があると考えますが、大型補正でどう反映されるか。

(2) 職業能力開発校における訓練機能の拡大について

- ア 浦添並びに具志川職業能力開発校における職業訓練は応募者が多いにもかかわらず定員の拡大ができない理由は何か。
- イ 自動車整備科やOA事務科などは3倍ないし4倍の応募状況になっているが、その改善はなされてきたのか。

(3) 職業能力開発校における指導体制強化について

- ア 訓練指導員の数が両校とも非常勤が多く占めている理由は何か。正職員で充てるべきではないか。
- イ 訓練指導員を特別職非常勤に位置づけ、賃金職員のように1年ないし3年で切りかえようとしているが、職能訓練の指導体制はとれないと考えるがどうか。
- ウ これまで採用した指導員も特別職非常勤職員として、切りかえていく考えか。

(4) 公契約条例について

- ア 公共事業などの執行に当たって人件費の圧縮につながる傾向にあることから、ILOにおいて、公契約条例の制定が進められている。地方自治体における条例制定の動向はどうか。
- イ 本県の公契約条例制定をどう進めるか。

4 産業政策について

(1) 産業構造の改善について

- ア 景気は60%以上が内需によって支えられると言われる。外需頼みの経済、産業構造が指摘されている。内需拡大ができる産業構造をどう改善すべきと考えるか。

(2) 農業問題について

- ア WTO農業交渉における我が国は、「各国の多様な農業の共存」を堅持するとした基本方針で臨んでいるが、ラミー事務局長のあっせん提案とはほど遠く、再任されたラミー提案で押し切られると本県農業は崩壊することが指摘されている。どう対策を講じているか。
- イ WTO閣僚会議は世界的な景気回復を図るためには、多角的な貿易の推進を図る必要があるとして、WTO交渉の加速化が予想されるが、砂糖は4%の重要品目に入れるか。
- ウ 本県の食料自給率はさとうきびを除けばたったの6%、これは極めて憂慮する問題である。年次的に食料自給率を改善していくか。

(3) さとうきびの新価格制度について

- ア 現行の価格制度で実施されると6割の農家が交付金支払いの対象外になる。これまでの対策がなぜ生かされないのか。
- イ 制度の見直しが必要と考えるが、どう進めるか。

5 国道3事業の凍結問題について

- (1) 国道329号与那原バイパス、南風原バイパス、331号中山改良道路の凍結に至った経緯と原因は何か。
- (2) 凍結案について国からの調整はあったか。
- (3) 全国18カ所のうち、沖縄が3件、しかも南部地域に集中している。費用便益費(B/C)が足りないとしているが、このような論理だとおこなわれている地域の振興はいつまでもできないのではないか。

6 教育について

(1) 県立美術館の運営について

- ア 2月に開かれた「戦争と人間」の写真展で「人間の尊厳や倫理にかかわる問題がある」として一部の作品が展示されず、また昭和天皇をモチーフにした九条展で一部の作品が外されるなど公権力による表現の自由の侵害になるとして批判を受けている。どう認識するか。
- イ 館長は「作家の表現の自由を否定するものでなく教育的配慮」としているがそれは何か。
- ウ 展示会等の使用基準は公序良俗に反しなければよいと考えるがどうか。

(2) 沖縄科学技術大学院大学について

- ア 大学院大学学園法案の基本的な考えは何か。
- イ 開学11年目以降の運営費の確保ができなければ、結果として大学院の使命が果たせず、県の財政支出を余儀なくされることにならないか。
- ウ 11年目以降は企業献金も考えているようであるが、生命科学の応用研究分野が明確にならないと企業からの受託研究も期待できないと思うがどうか。

(3) 児童生徒の薬物対策について

- ア 公立中学校の大麻など薬物アンケートで、使用を誘った相手が友人・先輩24%、家族5.3%、近所の人2.3%と30%以上が身近な人たちである。今後どう対策を講じていくか。
- イ 薬物使用について「他人に迷惑をかけていないので、個人の自由」だと肯定している生徒が5%もいることは大変な問題である。どう指導していくか。

7 環境対策について

(1) 京都議定書後の県におけるCO2削減計画と実績について

- ア 数値目標と実績について
- イ 何を進めてきたか。

代表質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 県立病院のあり方、医療提供体制について

(1) 県立病院のあり方に関する基本構想について

- ア 今回まとまった基本構想の骨子を示されたい。
- イ 県議会の決議についても踏まえたものになっているか。
- ウ 経営改善は、事業局と現場のみならず、知事の責任において進められるものと解する。「経営再建計画」の進捗と見通し、その達成に向けた仲井眞知事の決意を伺う。
- エ 「県が提供する政策医療の内容・範囲、それに係る財政負担の基本方針」の策定は政策責任を明確にする上で必要不可欠である。策定のめどはいつか。
- オ 7:1看護体制に向けた検討の進捗、導入の見通しについて伺う。

(2) 新型インフルエンザ対策について体制の現状と課題を示されたい。

2 改定介護保険制度、介護報酬改定について

(1) 改定の影響について

- ア 2009年度改定のポイント、施行後すぐに「改定の改定」をせざるを得なかった理由、内容について示されたい。
- イ 認定の見直し、調査項目の変更・削減により、介護度(認定ランク)が軽くなる傾向があるとの懸念の声があるが、実態はどうか。
- ウ 介護報酬は初のプラス改定となった。事業所、利用者それぞれにどのような影響があるか。利用限度額が据え置かれたままで、実際に「加算」がとれた事業所の割合はどれほどか。ねらいどおり労働環境の改善、従事者の収入増につながるのか伺う。

(2) 本県の介護従事者の平均月収、継続年数、離職率を示されたい。

(3) 介護療養型医療施設は平成23年度末で全廃となることが決まっているが、受け皿の整備はどうなっているか。行き場を失う「介護難民」の発生が危惧されるが、現在の病床数と需要、入所待機者の数、今後の転換の見通しを示されたい。

3 嘉手納基地の騒音被害について

(1) 被害の実態について

- ア 米軍再編、負担軽減の名目による平成19年からの訓練移転で、嘉手納基地の騒音は減ったか。外来機の飛来、常駐化、夜間未明の離発着により被害はむしろ激化しているが、実態をどのように認識されるか。
- イ 低空飛行、急上昇、急旋回、編隊飛行、駐機場からの断続的な低音響騒音で地域住民の生活、健康は日常的に侵されている。疲労、聴力異常、ストレス、慢性的な睡眠障害、排ガスの悪臭、鼻、のど、目、吐き気など健康被害の訴えがある。関連を調査する必要があると考えるがどうか。
- ウ 県立嘉手納高校の授業中断の実態について把握しているか。空調が使用できないとされている季節の防音対策をどのように考えているか。

(2) 嘉手納基地を抱える自治体は再編交付金の対象外である。訓練移転による「負担軽減」が理由だが、運用の実態に照らして交付金算定の配点は妥当と言えるか。

(3) 改正県生活環境保全条例(平成21年10月1日施行)第3条の2「県は、市町村と連携して、米軍基地の管理責任者に対し、米軍基地に起因する航空機騒音等環境問題の軽

減のための協定の締結を申し入れることができる」の施行に向けた取り組みを伺う。既に独自の協定案を作成した自治体もあるが連携、協議はどのように進めるか。

4 「指導カルテ」について

(1) 個人情報保護条例との関係について

- ア カルテの個人情報は条例により、適正に管理されていると考えているか。
- イ 現在運用されているカルテの管理者はだれになるのか(教育長か、学校長か、教員か)。
- ウ カルテの保存期間は何年か。一律の定めがあるのか伺う。
- エ 指導上の必要によって、教員以外の者に情報が提供される場合、取り扱いの定めはあるか(学校以外の専門機関、民生委員、地域、保護者など複数がかかわるケース会議での使用についての取り扱いなど)。

(2) 課題と今後の方向について

- ア 教育委員会における議題、カルテをめぐる現状と課題についてどうとらえているのか伺う。
- イ 「外部有識者を含む検討委員会」の設置、保護者や児童生徒、現場との認識の共有について伺う。

5 沖縄学生会館の再建について

千葉県習志野市在の学生会館は去る3月老朽化により廃止されたが、その意義、必要性はなお高く、再建を求める声がある。建設すべきではないか伺う。